

四半期報告書

(第66期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

ジオマテック株式会社

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |
| 3 経営上の重要な契約等 | 4 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (5) 大株主の状況 | 6 |
| (6) 議決権の状況 | 7 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 7 |
|---------|---|

第4 経理の状況 8

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 11 |
| 四半期連結損益計算書 | 11 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 16 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月12日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	ジオマテック株式会社
【英訳名】	GEOMATEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO 松崎 建太郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼CFO 河野 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
【電話番号】	(045) 222-5720
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼CFO 河野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期連結 累計期間	第66期 第2四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (千円)	3,609,895	3,124,917	7,046,280
経常利益又は経常損失(△) (千円)	97,290	△179,047	98,905
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	91,882	△184,979	79,521
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	46,253	△276,354	168,830
純資産額 (千円)	16,205,381	15,814,296	16,209,305
総資産額 (千円)	23,957,499	22,510,813	23,761,370
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	11.61	△23.38	10.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.6	70.3	68.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	605,721	137,942	992,213
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△172,823	△350,860	△336,095
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△528,664	△491,497	△772,744
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	9,380,845	8,676,395	9,400,533

回次	第65期 第2四半期連結 会計期間	第66期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2017年 7月1日 至2017年 9月30日	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△3.79	△18.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な世界景気を背景に輸出の持ち直しや、雇用・所得環境の改善が進むなど底堅さは見られるものの、相次ぐ自然災害の影響や米中通商問題の動向が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、当社の主力製品が関連する中小型フラットパネルディスプレイ（FPD）市場において、スマートフォンで一部新商品発売など話題性はあったものの、全体としては需要が減速していることから厳しい状況で推移いたしました。

この結果、売上高は31億24百万円（前年同期比13.4%減）となりました。損益につきましては、売上高が減少したことから営業損失は2億31百万円（前年同期は73百万円の営業利益）、経常損失は1億79百万円（前年同期は97百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億84百万円（前年同期は91百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

品目別の状況は、次のとおりであります。なお、当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

（FPD用基板）

液晶パネル用帯電防止膜は、スマートフォン向けは安定的に推移しましたが、タッチパネル用透明導電膜は、カーナビゲーション向けでタッチパネルの方式が抵抗膜方式から静電容量方式に移行していること、また、スマートフォン向けは、中国スマートフォンへの需要が伸び悩んだことから受注は減少いたしました。

この結果、売上高は15億96百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

（その他）

その他製品につきましては、多種多様な製品・分野向けに薄膜製品の販売活動に取り組んだ結果、売上高は15億28百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億50百万円減少し、225億10百万円となりました。これは主に、流動資産の現金及び預金が7億24百万円、受取手形及び売掛金が3億76百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億55百万円減少し、66億96百万円となりました。これは主に、流動負債の支払手形及び買掛金が4億90百万円減少したことや固定負債の長期借入金が2億39百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少し、158億14百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億3百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億24百万円減少し、86億76百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億37百万円（前年同期比77.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が1億79百万円となったものの、減価償却費2億14百万円及びたな卸資産の減少2億70百万円があったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3億50百万円（前年同期比103.0%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億44百万円があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億91百万円（前年同期比7.0%減）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出3億59百万円及び配当金の支払額1億18百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億69百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,152,400	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,400	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	—	9,152,400	—	4,043,850	—	8,297,350

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社松崎興産	東京都大田区矢口3-13-7	1,389	17.57
松崎 建太郎	神奈川県横浜市中区	427	5.40
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 きらぼし銀行口 再信託 受託者 資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	394	4.99
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	303	3.84
ジオマテック従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	184	2.33
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	154	1.94
梅田 泰行	京都府京丹後市	107	1.35
バンク オブ ニューヨーク ジ ーシーエム クライアント アカ ウント ジェイビーアールディ アイエスジー エフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	106	1.34
三菱UFJモルガンスタンレー証 券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	105	1.33
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	105	1.32
計	—	3,278	41.44

(注) 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 きらぼし銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式数394千株は、株式会社きらぼし銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,242,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,908,700	79,087	—
単元未満株式	普通株式 1,600	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	9,152,400	—	—
総株主の議決権	—	79,087	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ジオマテック株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1	1,242,100	—	1,242,100	13.57
計	—	1,242,100	—	1,242,100	13.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,500,535	7,776,397
受取手形及び売掛金	※1,※2 6,574,012	※1,※2 6,197,474
有価証券	899,997	899,997
商品及び製品	91,437	81,451
仕掛品	※2 594,900	※2 486,433
原材料及び貯蔵品	※2 1,110,014	※2 949,902
その他	139,285	156,042
貸倒引当金	△583	△496
流動資産合計	17,909,600	16,547,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	797,751	828,641
機械装置及び運搬具（純額）	※3 1,042,070	※3 1,138,928
土地	1,630,751	1,630,751
その他（純額）	270,566	265,128
有形固定資産合計	3,741,140	3,863,450
無形固定資産		
投資その他の資産	138,140	119,659
投資有価証券	1,240,287	1,237,493
その他	733,206	744,014
貸倒引当金	△1,006	△1,007
投資その他の資産合計	1,972,487	1,980,499
固定資産合計	5,851,769	5,963,610
資産合計	23,761,370	22,510,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,225,894	※2 4,734,974
短期借入金	12,854	—
1年内返済予定の長期借入金	686,398	566,374
未払法人税等	39,310	41,445
賞与引当金	164,785	142,270
その他	462,957	471,126
流動負債合計	6,592,200	5,956,191
固定負債		
長期借入金	794,862	554,898
役員退職慰労引当金	8,100	8,100
退職給付に係る負債	127,577	143,429
その他	29,324	33,897
固定負債合計	959,864	740,325
負債合計	7,552,065	6,696,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,043,850	4,043,850
資本剰余金	8,297,350	8,297,350
利益剰余金	4,673,495	4,369,861
自己株式	△1,311,154	△1,311,155
株主資本合計	15,703,540	15,399,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,391	80,910
為替換算調整勘定	343,295	268,040
退職給付に係る調整累計額	83,077	65,437
その他の包括利益累計額合計	505,764	414,389
純資産合計	16,209,305	15,814,296
負債純資産合計	23,761,370	22,510,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	3,609,895	3,124,917
売上原価	2,674,139	2,532,237
売上総利益	935,756	592,680
販売費及び一般管理費	※ 862,509	※ 824,279
営業利益又は営業損失 (△)	73,246	△231,599
営業外収益		
受取利息	16,131	14,613
受取配当金	4,687	5,356
為替差益	—	30,827
不動産賃貸料	2,640	2,640
その他	16,670	12,363
営業外収益合計	40,130	65,800
営業外費用		
支払利息	3,576	2,177
投資事業組合運用損	6,627	9,483
為替差損	4,339	—
不動産賃貸費用	595	596
その他	946	991
営業外費用合計	16,085	13,248
経常利益又は経常損失 (△)	97,290	△179,047
特別損失		
固定資産処分損	—	523
特別損失合計	—	523
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	97,290	△179,571
法人税、住民税及び事業税	5,408	5,408
法人税等合計	5,408	5,408
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	91,882	△184,979
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	91,882	△184,979

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	91,882	△184,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,852	1,519
為替換算調整勘定	△34,822	△75,254
退職給付に係る調整額	2,045	△17,639
その他の包括利益合計	△45,629	△91,374
四半期包括利益	46,253	△276,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,253	△276,354
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	97,290	△179,571
減価償却費	210,677	214,022
固定資産処分損益(△は益)	—	523
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△86
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,727	△22,514
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,018	△1,787
受取利息及び受取配当金	△20,819	△19,969
支払利息	3,576	2,177
投資事業組合運用損益(△は益)	6,627	9,483
為替差損益(△は益)	△123	△11,429
売上債権の増減額(△は増加)	6,455,478	370,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	282,731	270,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,468,526	△488,449
その他	16,505	△19,034
小計	600,704	124,266
利息及び配当金の受取額	20,716	19,956
利息の支払額	△3,497	△2,104
法人税等の支払額	△12,201	△4,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,721	137,942
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△166,460	△344,442
無形固定資産の取得による支出	△10,200	△800
投資有価証券の取得による支出	△100,454	△597
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,500	—
貸付けによる支出	△6,671	△15,358
貸付金の回収による収入	9,463	10,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,823	△350,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△12,854
長期借入金の返済による支出	△410,010	△359,988
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△118,654	△118,654
財務活動によるキャッシュ・フロー	△528,664	△491,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,434	△19,721
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,201	△724,137
現金及び現金同等物の期首残高	9,495,046	9,400,533
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,380,845	※ 8,676,395

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	13,278千円	9,971千円

※2 取引先からの有償支給材料に係る代金相当額が次の科目に含まれております。なお、有償支給材料代金は、「売上高」及び「売上原価」から控除して表示しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
売掛金	3,915,953千円	3,715,061千円
仕掛品	481,019	354,092
原材料	281,185	80,687
買掛金	4,739,134	4,184,624

※3 国庫補助金等により取得した資産について取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
機械装置	130,000千円	130,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給料手当	153,020千円	167,695千円
賞与引当金繰入額	24,219	26,359
退職給付費用	13,781	10,103
研究開発費	194,158	169,792

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	8,480,848千円	7,776,397千円
有価証券勘定 (マネー・マネージメント・ファンド、金銭信託等)	899,997	899,997
現金及び現金同等物	9,380,845	8,676,395

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,654	15	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月7日 取締役会	普通株式	118,654	15	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	118,654	15	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	118,654	15	2018年9月30日	2018年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自2017年4月1日 至2017年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

当社グループは、真空成膜関連製品等の製造、販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	11円61銭	△23円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (千円)	91,882	△184,979
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	91,882	△184,979
普通株式の期中平均株式数(株)	7,910,285	7,910,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………118,654千円
- (2) 1株当たりの金額……………15円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ジオマテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	五十嵐 徹 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 千鶴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジオマテック株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジオマテック株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。